いわて未来づくり機構 平成 22 年度第1回ラウンドテーブル

日時: 平成 22 年 5 月 25 日 (火) 14:30~15:00 会場: ホテルメトロポリタン盛岡ニューウィング [3 階桂]

次 第

1 開会

2 協議事項

- ① ラウンドテーブルメンバーの変更について
- ② ラウンドテーブル共同代表の互選について
- ③ 国への提言について
- 3 その他
- 4 閉会

【出席者名簿】

氏 名	所属
永 野 勝 美	岩手県商工会議所連合会会長、(社)岩手経済同友会代表幹事
藤井克己	岩手大学学長
達 増 拓 也	岩手県知事
(甘竹 秀雄)	大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ相談役 *欠席
谷村邦久	盛岡商工会議所副会頭、みちのくコカ・コーラボトリング㈱社長
中村慶久	岩手県立大学学長

いわて未来づくり機構 平成22年度第1回ラウンドテーブル議事録(要旨)

日時: 平成 22 年 5 月 25 日 (火) 14:30~15:00

場所:ホテリメトロポリタン盛岡ニューウイング3階「桂」

進行) 岩手銀行取締役総合企画部長 井沢良治

1 開会

2 協議事項

① ラウンドテーブルメンバーの変更について

異議なし。承認

- ②ラウンドテーブル協同代表の互選について
 - これまでと同様に、共同代表は、永野会長、藤井学長、達増知事にお願いする。
- ③国への提言について

(緊急作業部会の大平座長から説明)

提言の内容を基本的に承認。なお、以下のような議論があった。

【永野会長】

- ・提言の内容については、基本的に異議なし。科学技術による地域イノベーション施策は、地域にとって大変大切である。
- ・政府の地域主権戦略会議では、地域主権改革の理念、ひも付き補助金の一括交付金化の基本 的な考え方が議論されているが、財源が不透明である点が気がかり。
- ・現段階では、一括交付金の配分基準がはっきりしていない。交付金は、地方の生産規模に応じて配分されるべきと考えているが、今後の具体的な議論では、ともすると都市対地方という方向にも発展しかねない。
- ・かつての三位一体改革のように地方財政に大きな影響を与えないよう、地域主権改革を進めるために財源の議論が不可欠である。

【進行】

・提言の内容について、財源の配分の見直しについても盛り込んではいかがか、という発言があった。

【永野会長】

・提言の修正を求めても今すぐ対応できるものでないことは承知している。事務局においては、 今回の議論の趣旨を酌んだうえで進めていただきたい。

【進行】

・そのような方向で進めさせていただく。

【中村学長】

・提言の趣旨には異存なし。その上でお聞きするが、この提言の実現の見通し及び他の地域でもこのような提言の動きがあるか伺いたい。

【大平座長】

・今回の提言案のとりまとめ過程において、文部科学省及び経済産業省と意見交換を実施した

が、そこで明確な方向性が出たわけではない。一括交付金の具体論はこれからであり、補助金のどの部分が一括交付金化されるか不明であるが、地域を切り捨てる方向ではないと思うので、 このタイミングで提言を行うことに意味があると思われる。

・他県の状況について、このような個別具体的な提言は承知していない。なお、東北経済連合会では、もう少し網羅的な視点での提言を行っている。

【永野会長】

・地域主権が議論されているこの時期に、提言を行うことは意義がある。日本の今後の生き方としては、科学技術などの新たな生産性に立脚して生産プログラムを作成すべきである。

【大平座長】

・補足であるが、地方交付税、一括交付金については、全国知事会においても地方自治体の立場から主張をしている。今回の提言は、いわて未来づくり機構として「学」の立場及び「産業界」の立場から行うものであり、地方自治体の主張とも整合性を図りながら提言活動を行うものである。

3 その他

特になし

4 閉会

いわて未来づくり機構 平成22年度総会

日時:平成22年5月25日(火)15:00~17:15

会場:ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

4階「メトロポリタンホール」

次第

第1部総会 15:00~15:40

- 1 開会
- 2 共同代表あいさつ 達増拓 也知事
- 3 議事
 - (1) 報告事項
 - ア ラウンドテーブルメンバーの変更について
 - イ 共同代表について
 - (2) 審議事項
 - ア 議案第1号 平成21年度実績報告(案)について ※機構全体+各作業部会から
 - イ 議案第2号 平成22年度事業計画(案)について
- 4 閉会

第2部 講 演 15:45~17:15

日本生命保険相互会社 特別顧問

(前経済産業省事務次官) 北畑隆生氏

「人口減少を克服する日本の新成長戦略と地域の活性化」

○ 会員交流会 17:30~19:00 4階「メトロポリタンホール」 (会費:5000円)

平成22年度いわて未来づくり機構総会 知事あいさつ

平成22年度いわて未来づくり機構総会の開催に当たり、ごあいさつを申し上げます。

皆様には、日頃から「いわて未来づくり機構」の活動に御理解と御協力を賜り、また、 本日はお忙しい中、御列席いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、県内の経済情勢は、日本銀行盛岡事務所が5月に発表した岩手県金融経済概況によると、「厳しい状況が続いているが、製造業を中心に持ち直して」おり、また、雇用情勢も「改善に向けた動きが見られ始めて」おり、このような景気回復の足取りを確かなものとしていくため、オール岩手の総力を結集して立ち向かっていかなければなりません。

当機構の取組は、昨年12月に策定した「いわて県民計画」の基本となる地域経営の考え方、すなわち県民、企業、NPOなど、地域を構成するあらゆる主体が総力を結集していくという取組を先取りしたものであります。また、鳩山内閣の新しい公共の取組を先取りしたものでもあります。

当機構では、設立から2年間、5つのテーマを設定し、ラウンドテーブルで議論を重ね、それぞれの作業部会で様々な組織の参画のもと、取り組んで参りました。その結果、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議への参加、マーケティングや地域人材の育成に関するシンポジウムなどの開催、さらには、産学官連携への支援に対する国の予算のあり方についての緊急アピールを行うなど、着実な成果を挙げることができました。

本年度も、地域の自立と活性化という目標に向かって、組織を超えて議論を深めていくとともに、各作業部会において具体的な実践活動を行うとともに、各種産学官連携事業の中核となるプラットホームとしての役割を果たして参りたいと考えております。

本日の総会では、この1年間の当機構の活動実績と本年度の事業計画について御審議いただくこととしております。どうか会員の皆様におかれましても、各作業部会の取組み内容や方向性について、積極的な御意見や御提案をお願い申し上げます。

また、今日は、日本生命保険相互会社の特別顧問、経済産業省の前事務次官 北畑隆生(きたばた たかお)講師をお招きし、人口減少を克服する日本の新成長戦略と地域の活性化について御講演をいただきます。日本全体の成長戦略もありますが、一人、一地域、それぞれの地域資源、主体性を生かした成長戦略を持てる時代になっており、また、そうしないと花開かない時代になっています。今後の岩手のあるべき姿や、当機構の活動の方向性について皆様と共に考えていきたいと思っております。

経済をはじめとする本県の様々な困難に対して、この機構の活動を通じて、多くの組織が智慧と行動力を結集することにより、岩手の持つ可能性を確かなものとし、新たな希望へと変えていくために、皆様の当機構の活動への更なる御協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。

平成 22 年 5 月 25 日

いわて未来づくり機構 共同代表 岩手県知事 達増 拓也

平成21年度実績報告

「いわて未来づくり機構」の設立2年度目である平成21年度においては、総会を開催し、 ラウンドテーブルを3回、作業部会を延べ30回、さらに、機構や作業部会の主催による 講演会等を開催するなど、機構の活動を充実させることができた。

一方、機構の趣旨や活動内容に関する会員や県民への一層の周知、新たな会員の獲得などの課題も残った。

1 事業内容

(1) 総会の開催

開催日:平成21年5月11日(月)15時

場 所:ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング4階「メトロポリタンホール」

内容:平成21年度事業報告/平成22年度事業計画(案)

参加者:約100名

(2) ラウンドテーブルの開催

① 第1回ラウンドテーブル

開催日: 平成21年5月11日(月)14時30分

場 所:ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 11 階「マーキュリー」

内容: ラウンドテーブルメンバーの変更を承認した。

参加者:約60名

② 第2回ラウンドテーブル

開催日: 平成21年9月2日(水)16時

場 所:サンセール盛岡1階ダイヤモンド

内容:各作業部会からの活動状況報告と県の「新しい長期計画(案)」について

意見交換した。

参加者:約50名

③ 第3回ラウンドテーブル

開催日:平成22年2月1日(月)15時

場 所:盛岡市産学官連携研究センター(コラボMIU)大会議室

内 容:産学官連携のあり方などについて意見交換した。

参加者:約50名

(3) 作業部会の開催状況

5つの作業部会が、それぞれテーマを設定し、月1、2回程度、部会を開催して 議論を進めており、その内容は、ラウンドテーブルの場で報告した。

第1作業部会:一次産品の高機能化(座長:岩手銀行法人営業部 松本座長)

8回開催→意欲ある生産者の固まりづくりに関する意見交換の実施

第2作業部会:産業基盤の集積と強化(座長:岩手大学 岩渕教授)

6回開催⇒ケーススタディを行い、アクションプランの項目をリストアップ。管理法人、コーディネータの課題、事業仕分けへの対策について検討。文部科学省の産学官連携拠点形成支援事業と連携するコーディネート研究会を設置

第3作業部会: 岩手ブランドの国内外展開 (座長: 岩手県 大平政策調査監)

6回開催⇒マーケティングセミナー、ブランドに関する意見交換

第4作業部会:地域力を支える人材育成(座長:岩手大学 後藤教授)

7回開催⇒農林分野の人材育成アンケート、人材育成シンポジウム

第5作業部会:医療と福祉体制の整備・充実(座長:岩手県立大学 佐藤教授)

3回開催→岩手社会福祉協議会などからの事例報告

(4) 事務局体制の状況

① 平成20年5月19日から岩手県民情報交流センター(アイーナ)3階に事務局を開設し、平成21年度は職員2名が常駐。

② 平成20年7月1日より機構専用のホームページを開設し、運用。

公開用: http://iwatemirai.com/

会員専用:http://iwatemirai.com/xoops/

③ ラウンドテーブルの報告を中心に、機関紙「いわて未来づくり機構だより」第5 ~7号を発行。

2 主要な成果 (関係部会の順に記載)

① GAP導入セミナーおよびGAP指導員養成研修会の開催

岩手銀行では農業者の販路拡大につなげるため、機構の第1作業部会に参加している意欲的な生産者などを対象に、いわば農業版のISOであるGAP(Good Agricultural Practice)に関するセミナーを開催した。また、セミナー参加者等を対象に、実際に各農場においてGAP導入の実務を行うGAP指導員を養成する研修会を開催した。

② 「産学官連携戦略展開事業(産学官連携戦略展開プログラム)産学官連携拠点」の採択

文部科学省と経済産業省が、地域の特長や強みを活かし、地域産業の競争力強化や 新産業創出による産業構造改革などを目指して産学官連携活動が行われる拠点(地域 中核産学官連携拠点)を支援する「産学官連携拠点」に、岩手県商工会議所連合会・ 岩手大学・岩手県の三者が連名で応募し、採択された。機構は、調整機関として事務 局機能を担う。

③ 地域プランナーとの連携による"ものづくりコーディネート研究会"の活動

産学官連携拠点(地域中核産学官連携拠点)の採択を受け、岩手大学地域連携推進センターに配置された地域プランナーと連携して、北上川流域を中心とするエリアのコーディネータ、インキュベーションマネージャ等を「ものづくりコーディネート研究

会」として組織化し、人材の確保・育成から研究開発、実用化、事業化までのシームレスな活動が展開可能な体制を構築した。

なお、同研究会は、岩手大学が文部科学省からの補助事業として実施するイノベーションシステム整備事業「大学等産学官連携自立化促進プログラム (コーディネータ支援型)」において「岩手大学ものづくりイノベーション推進会議」として継承発展させる。

④ 地元就職応援!地域企業説明会(企業説明&就職セミナー)の開催

平成21年5月16日と平成22年1月14日の2回、地元就職を指向する学生と、厳しい経営状況の中にあっても優秀な人材の確保を目指す地元企業のニーズをマッチングさせることで、学生の地元での就職を支援するとともに、地域の将来を担う産業人材の確保につなげるため地域企業説明会を開催した。企業32社、学生62名の参加があった。

⑤ 工場見学会の開催

平成21年9月28日、12月25日、平成22年3月9日の計3回、地域企業の人材確保のための緊急アクションプランとして工場見学会を開催した。

見学した企業は、株式会社新興製作所、TDK-MCC株式会社、関東自動車工業株式会社、アイシン東北株式会社等6社であり、延べ67名の学生が参加した。

⑥ モノづくりヒトづくりセミナー

平成22年1月22日(金)、「プラザおでって」会議室において、トヨタ自動車OBのHY人財育成研究所所長 肌附安明氏を講師に迎え「明日のモノづくりと人財育成」をテーマに講演会を開催。機構会員など40名が参加した。日本の産業・技術の将来動向とそれに関わるビジネスチャンス、人づくりのポイントについて講演。

⑦ 買うなら岩手のもの運動の推進

機構が公募した「買うならいわてのもの」のロゴマークをデザインした幟を作成し、 岩手県商工会議所連合会が 100 枚購入するなど計 179 枚の購入をあっせん。

- ・県では知事記者会見バックパネルに採用。
- ・機構ホームページに「買うなら岩手のもの」コーナーを設置。(別添資料参照)
- ・ロゴマーク使用、幟提供イベント

アネックスカワトクで買うなら岩手のもの運動関連イベント「いわての食財 おいしいもの再発見」を開催。 $5/27\sim6/2$ 、同「食彩ふるさと逸品祭」: $10/21\sim27$

アイーナ3階 いわて希望プラザに岩手のモノ紹介コーナーを設置

⑧ 岩手大学フェア

岩手大学が研究開発に協力した食品や工芸品を東京で販売する「岩手大学フェア」 (当機構共催)を平成21年6月12~14日まで銀座「いわて銀河プラザ」で開催。買 うなら岩手のもの幟の提供など販促活動を行った。

⑨ 黄金の國いわてフェアへの参加(買うなら岩手のものパネル展示・職員派遣)

平成 21 年 11 月 12 日 (木) ~15 日 (日)、イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)において、「黄金の國いわてフェア」(主催:同実行委員会)が開催され、「買うなら岩手のもの」運動の周知を行った。

① マーケティングセミナーの開催

平成22年3月16日、アイーナキャンパス学習室1において、「岩手ブランドの国内外展開」を作業部会の主催により開催、農業、菓子製造業、サービス業の方など約50名が参加。

株式会社メディアクルーの立柳伸グループマネージャー、株式会社ホップス工藤昌 代代表取締役がインターネット通販における手順や課題、売上アップなどのノウハウ に関して講演した。

① 地域力を支える人材育成シンポジウム

平成22年3月17日(水)午後2時から岩手大学総合教育研究棟(教育系)1階北桐ホールにて開催し、地方自治体やNP0団体、企業等から約100名が参加した。DABアグリ研究所長・岩手大学名誉教授の木村伸男氏が「地域力を支える人材の育成ーいわてフロンティアスクールの事例を中心として一」と題して基調講演を行い、続いて、第4作業部会が実施した「人材育成アンケート」の結果報告と、それに基づく「人材育成情報データベース」構築に関する説明を座長の後藤尚人岩手大学教授が行った。最後に「地域力を支える人材育成とは」と題してパネルディスカッションを行い閉会した。パネリスト、コメンテータ、モデレータは、以下のとおり。

- パネリスト 紫波町経営支援部企画課協働支援室 主事 高橋哲也氏 一関工業高等専門学校 教授 明石尚之氏 和同産業株式会社執行役員 環境事業部部長 林 俊春氏 株式会社惣兵衛代表取締役 畠山さゆり氏
- ・コメンテータ DABアグリ研究所長 木村伸男氏
- ・モデレータ いわて未来づくり機構第4作業部会座長 岩手大学教育総合センター教育評価・改善部門長 後藤尚人

① 人材育成データベース

「地域力を支える人材育成に関するアンケート」を地方自治体、高等教育機関、NPO、 商工会議所、農協などを対象に実施し、各機関等が実施している人材育成プログラム (各種研修等)の情報を収集、データベース化し、インターネット上に公開した。 スキルアップを目指す人の支援や各機関等が実施する各種研修等のマッチング(共 同実施)などを目指す。

③ 県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議

ラウンドテーブルからの提言を受け、平成 20 年 11 月に設立された県民総参加型の 地域医療体制づくりを県民運動的に取り組んでいく「県民みんなで支える岩手の地域 医療推進会議」に継続して参加。

(14) 緊急作業部会の立ち上げ

昨年末に行われた国の事業仕分けにおいては、地域科学技術振興・産学官連携事業は、「小さな事業規模では成果が生まれない」、「国立大学は地域振興のためだけにあるわけでない」などとの意見から廃止という評価がなされ、文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業や科学技術振興機構のシーズ発掘試験など地域の研究開発事業に大きな影響が生じている。また、本機構が調整機関となって21年度に採択された「産学官連携拠点の形成支援」事業についても、H22年度からは廃止された。

このようなことから、第3回ラウンドテーブルでは緊急アピールを行うとともに、 緊急作業部会(地域科学技術振興作業部会)を新たに設置し、文部科学省(研究環境・ 産学連携課長他)、経済産業省(大学連携推進課長、立地環境整備課長 他)と意見 交換を行った(別添資料:国への提言のとおり)。

① 後援

黄金の國いわてフェア、ワークライフバランス講演会、岩手大学フェア、いわて県 民計画の策定に関するアイディア募集 ほか

平成 22 年度事業計画

1 基本的考え方

平成22年度は、いわて未来づくり機構の設立3年目を迎える。3年を目処に県民所得の向上に道筋を見出すことを活動の目的としてきたことから、特に第1~第3作業部会に関わるテーマについては、機構の活動とその成果を具体的に県民に示していく。また、組織の改革や新規会員の募集などを柔軟に行い、より実効性の高い組織としていくことにより、機構に対する信頼性を高めていく。

2 事業内容

(1) 総会の開催

開催日: 平成22年5月25日(火)

内 容: H21 事業の実績報告、H22 事業計画の承認 ラウンドテーブルメンバーの変更報告 等

(2) ラウンドテーブルの開催

開催回数:年3回程度

[第1回]

開催日:平成22年5月25日(火)

内 容:ラウンドテーブルメンバーの変更の承認 等

〔第2回以降〕

開催日:9月、12月(予定)

内 容:作業部会の検討状況の報告と意見交換、緊急課題への提言 等

(3) 作業部会の開催

第1作業部会 (一次産品の高機能化)

- ・立ち上げた「意欲的な生産者の固まり」のモデルのフォローを実施
- ・同モデルの仕組みの他への伝播の検討
- ・地元産野菜の生産地加工割合を高めるための方策検討、課題の検証
- ・研究機関や農業、食品企業などの集積地である「フードバレー」に関する 調査

第2作業部会(産業基盤の集積と強化)

- ・アクションプランの精査と実施
- ・支援策の一元的管理 (HP)
- ・支援項目で欠けている施策の立ち上げ
- ・工場見学会の実施
- ・地元就職応援!地域企業セミナーの開催
- 講習会、セミナー等の実施

第3作業部会(岩手ブランドの国内外展開)

- 「岩手ブランドの国内外展開」の提言を行う。
- ・具体的な実践活動として、岩手ブランドの浸透=岩手ファンを増やすための 取組

岩手ブランド情報マネジメントの実践

(岩手のイイモノ紹介、ネットビジネス普及セミナー)

岩手ブランド個別戦略(機能性を持つ食品等に着目)した実践活動

第4作業部会(地域力を支える人材育成)

- ・人材育成情報データベースの更新
- ・県内地方自治体が行う人材育成プログラムへの支援
- ・県内地方自治体等に対する人材育成プログラムの先進事例紹介
- ・いわて高等教育コンソーシアムで構想している「地域リーダー育成プログラム」について、必要とされる地域リーダー像の検討と提案

第5作業部会(医療と福祉体制の整備・充実)

- ・安心して暮らせる地域社会の実現に向け、地域における医療機関、福祉施設等の連携の仕組みを検討
- ・医療と福祉サービスの提供、適切な医療、リハビリ、介護の組合せなどに ついて仕組みづくりを検討
- ・県立大学で構想中の「県民のシンクタンク」との連動を検討

(4) 各種事業の実施

- ・提言活動(「地域イノベーションの創出」についての国への提言等)
- ・産学官連携事業に係るプラットホーム(調整機関)としての役割
- ・買うなら岩手のもの運動の推進
- ・各種事業への提案、応募(シンポジウムなど)

(5) 他機関との連携

- ・岩手大学フェア(6/23~25:いわて銀河プラザ)の共催及び共同実施
- ・会員機関の実施する事業への後援
- ・いわて高等教育コンソーシアム、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議 などとの協働
- ・黄金の國いわてフェア (10/21~25: 埼玉県越谷市イオンレイクタウン) への参加

(6) 会員間ネットワークの強化

- ・会員限定ホームページを作業部会等の意見交換の場として活用
- ・会員からの情報提供による情報共有の場として活用

(7) 広報及び啓発活動

- ・機構だよりの発行(継続)
- ・ホームページを活用し、広く県民に情報を発信(継続)
- ・地域SNSやTwitterなどによる口コミ情報の利用

(8) 新規会員の獲得

機構の趣旨と利点を理解していただき、より多くのセクターをはじめ、個々の 企業からの参加が得られるように勧誘活動を行う。

いわて未来づくり機構 平成22年度総会議事録(要旨)

日時:平成22年5月25日(火)15:00~17:30

場所:ホテリメトロポリタン盛岡ニューウイング4階「メトロポリタンホール」

議長) 岩手銀行常務取締役 斎藤雅博

1 開会

2 共同代表あいさつ

・知事より挨拶

3 議事

(1) 報告事項

- ・1回ラウンドテーブルにおいて、玉山哲盛岡商工会議所副会頭と元持勝利(社)岩手経済同友会副代表幹事の退任が正式に承認され、新たに谷村邦久みちのくコカコーラボトリング ㈱社長(盛岡商工会議所副会頭)と中村慶久岩手県立大学学長がラウンドテーブルメンバーとして承認されたことを報告。
- ・ 谷村社長、中村学長より挨拶
- ・また、ラウンドテーブルの共同代表について、2年間の任期満了に伴い、会則により改めてメンバーで互選したところ、これまでの共同代表である永野会長、藤井学長、達増知事の3人が再任されたことを報告。

(2) 審議事項

ア 第1号議案 平成21年度事業報告について

イ 第2号議案 平成22年度事業計画(案)について

(事務局 岩手大学小野寺教授から一括して説明)

(3) 質疑等

第1作業部会について

【永野会長】

- ・一次産品の高機能化に関して、第1作業部会のような捉え方では事態を矮小化しているのではないか。
- ・農業分野での岩手の発展のカギは、大規模農業と農商工連携であると思う。
- ・農業分野における価格変動、気候変動に対応したリスクヘッジなど、大きな視点での議論をお願いしたい。